

医療的ケア児の支援策の充実を

質問 市内の医療的ケア児の人数や受け入れできる保育所等の状況は。

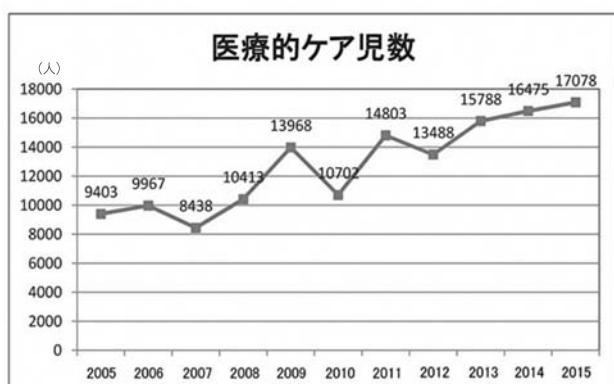
市長 特別支援学校小学部1名、就学前7名を把握している。医療的ケア児の受入には看護士の配置が必要だが、交代要員も含めた職員の確保が難しい状況で、就学前の入所の実績はない。

質問 今後の具体的な支援策をどのように考えているのか。

市長 医療的ケア児支援のための関係機関との「協議の場」を設置することとしている。今後、保健・医療・福祉等の各分野が連携して必要な支援を提供できる体制の早期構築に向けて検討をしていく。

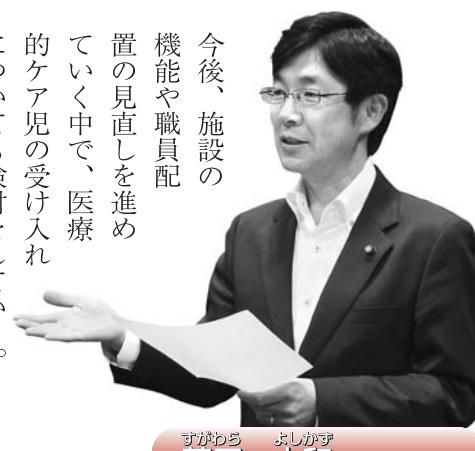
質問 公立施設が責任をもつて対応をすべきではないか。

市長 私立で対応が困難などを公立が担うべきと考えている。現在、待機児童の解消を優先にして、教育・保育施設の再編計画を進めていくが、



【出典】平成28年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「医療的ケア児に対する実態調査と医療・福祉・保健・教育等の連携に関する研究（田村班）」の中間報告

今後、施設の機能や職員配置の見直しを進めていく中で、医療的ケア児の受け入れについても検討をしていく。



すがわら よしかず
菅原 由和 議員(奥和会)

おうしゅう地産地消わくわく条例の推進は

質問 おうしゅう地産地消わくわく条例は、奥州市における地産地消をより一層推進するため、平成29年12月に議員提案により制定された。今年度の取り組みを伺う。

市長 推進会議の設置と推進計画の基本方針の策定について検討を進めたい。推進計画は内容が多岐にわたるため、関係する部署間で調整を図りながら、既存の計画や組織と連携した取組みを推進したい。

質問 学校給食における現状と課題を問う。

教育長 昨年29年度の地場農産物の使用率実績は44パーセント。予定どおりの数量の確保が難しいことなどがある。複数の生産団体から購入することや、旬の食材が手に入る時期には、それを優先して献立を考えることで、使用量を増やす努力を行っている。

団員に免許取得支援を

質問 運転免許制度改正に伴う消防団員への影響は。

市長 29年3月に施行された改正道路交通法により、準中型免許が新設され、

普通免許の車両総重量の上限が5トンから3・5トンに引き下げられた。市が配備しているポンプ自動車は、総重量が約4・6トン。団員がポンプ自動車を運転することができるよう、準大型免許を取得するための経費に対する支援について検討を進める。



奥州市消防団消防競技会胆沢方面隊大会



ふじた 広樹 議員(奥和会)